

新型コロナウイルス感染拡大に対する米国の 経済対策と懸念される世界の食料不足

2020.03.30

作成：cargo



目次：

- P.1～ **アメリカの2.2兆ドル景気対策パッケージ**
- P.15～ **「2.2兆ドル景気対策」への批判・懸念**
- P.26～ **日本でも食料供給が不足する可能性が高い**
- P.46-.47 **結論**

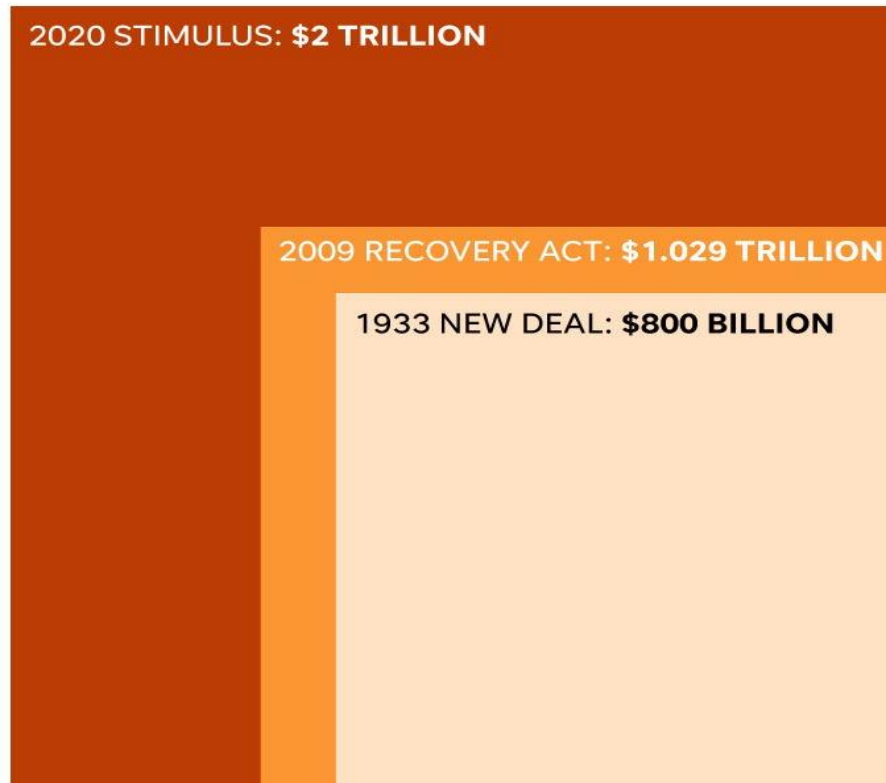
米上院は3月26日、約**2.2兆ドルの景気刺激策**（H.R.748）を96対0の全会一致で可決した。

この2.2兆ドルの景気刺激策は、**米国史上最大の財政政策**となる。

1933年のニューデール、2009年の金融危機時の景気対策を優に凌ぐ規模だ。

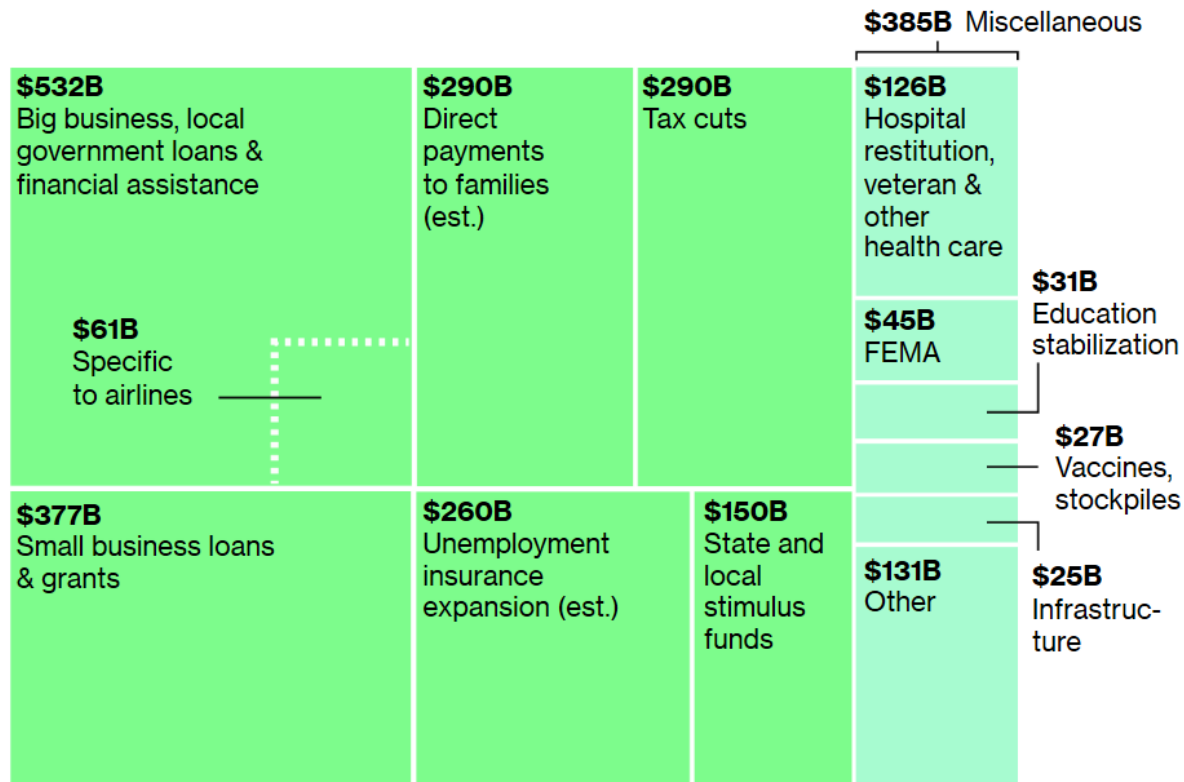
2020 stimulus package is largest in US history

How other historic acts compare (in 2020 dollars)



SOURCE St. Louis Federal Reserve analysis of Recovery Act and New Deal;
Bureau of Labor Statistics inflation calculation
George Petras/USA TODAY

Where \$2 Trillion in U.S. Rescue Funds Will Go



この2.2兆ドルの景気対策パッケージの内訳・概観

Source: U.S. Senate, Committee for a Responsible Federal Budget, Bloomberg research

アメリカの景気対策パッケージ概観

(* 複数の記事を元に作成)

— 世帯向け支援 —

2600億ドルの失業保険拡大

2900～3000億ドルの一般世帯向け直接給付

2210～2900億ドルの給与税減税と支払い猶予措置

345～550億ドルの農業・食料供給・住宅補償部門への支援

— 行政・公共向け支援 —

1500億ドルの州・地方向けの刺激策ファンド

1500～2000億ドルの医療システム・CDC(疾病予防センター)支援

805億ドルの国防総省、FEMA(緊急事態管理庁)、インフラに

310億ドルを教育分野に

360億ドルの公共交通支援

100億ドルを米国郵政公社に

— 企業向け支援 —

4540～5320億ドルの大企業・地方行政向け融資・金融支援

3490～3770億ドルの中小・零細企業向けの休業補償・融資・減税

以下は各報道からの情報をもとにした本景気対策法の内容のまとめとなる。
(注意：かぶっている項目もあるかもしれない)

— 世帯向け支援 —

2600億ドルの失業保険拡大

- コロナウイルスの発生により解雇された全ての人は、4か月分の給与全額を受け取ることが保証される。
- 失業保険の支払い額も週あたり最大600ドル引き上げられ、最大4か月受給を続けることが可能となる。
さらに州政府の失業保険支給終了後、連邦政府が13週間にわたり追加で支給

2900～3000億ドルの一般世帯向け直接給付

- 年収95,000ドル未満のアメリカ国民に小切手を送る政府に充てられる。
(大人1人最大1200ドル、子供1人\$500・年収7.5万ドル以上の方は段階的に減額) *4月中に支給

2210～2900億ドルの給与税減税と支払い猶予措置

- 企業は労働者1人あたり最大5000ドルの税額控除を受ける(Politico推計)
- 6.2%の納税を延期

約250億ドルを食糧援助に

- フードスタンプ・プログラムSNAP (Supplemental Nutrition Assistance Program) の受給者に155～160億ドルの追加資金
- 個人および各世帯への緊急の食糧と避難所を提供するプログラムのための2億ドル
- 学校が閉鎖されている間の子供たちの食事を支援する児童栄養プログラムへの88～90億ドルの資金提供

240億ドルの農業・食料供給部門への支援

- ファーマーズマーケット、学校、レストランなどの地元の食品供給をサポートする農家、畜産・乳製品生産者に95億ドル

そのほか

- 各世帯が孤立したこの時期に家庭内暴力を経験した家族を支援するための4500万ドル

— 行政・公共向け支援 —

1500億ドルの州・地方向けの刺激策ファンド

- 州政府、地方政府、部族政府、領土政府の「当面のニーズ」に対する災害資金の救済に450億ドルなど

1,500億～2000億ドルの医療システム支援

- 病院や医療施設、メディケアおよびメディケイド・プログラム(健康保険)への1000億ドルの助成
- 医療従事者のための検査用品、トレーニング、患者収容施設の建設、研究のための500億ドル
(うちワクチン開発と人工呼吸器やマスクなどの備蓄品確保に270億ドル)
- 地域保健センターへの追加資金として13億ドル
- 保育や退職者・高齢者支援を含む他の「国内優先事項」への支援金

250億ドルをインフラ整備に

43億ドルをCDC(アメリカ疾病予防管理センター)に

105億ドルを国防総省に

- うち州兵配備に14億ドル、軍の医療品生産に10億ドル

450億ドルをFEMA (アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁) に

310億ドルを教育のスタビレーションに

- eラーニング・オンライン授業のため、小・中学校に135億ドル
- 9月30日まで半年間、連邦学生ローンの支払いを延期

360億ドルの公共交通支援

- 250億ドルを地下鉄網やローカルバスなどの公共交通機関に
- 100億ドルを公営空港の支援に
- 10億1800万ドルをアムトラック（全米鉄道旅客公社）に

100億ドルを米国郵政公社に

30億ドルで低所得世帯を支援

- 立ち退き対策として450万人以上に対してHUD支援住宅

1.5億ドルを芸術・劇場・博物館関係に

- 国立芸術基金、人文科学のための国家基金、公共放送公社にそれぞれ7,500万ドル、博物館・図書館サービス研究所に5,000万ドル、ケネディセンター（舞台芸術）に2,500万ドル

4億ドルで大統領選の支援

- 各州が2020年の大統領選の準備を支援
（デジタル・リモート形式に移行する必要があるとも推測される）

— 企業向け支援 —

— 企業向け支援 —

4540～5320億ドルの大企業・地方行政向け融資・金融支援

- 「貸出を支援する金融システムの流動性供給」
（主にFRBによる社債、株式、地方債の買い入れ。SPV利用）
 - ①発行体からの債務やその他株式の直接買い入れ
 - ②二次市場での債務やその他株式などの買い入れ
 - ③融資
- 航空会社向け助成金と融資、燃料税免除等に580～610億ドル
（ボーイングは一部を受け入れ拒否 = *下記p.15以降で批判点を説明する）
- 「国家安全保障維持のために不可欠な企業」に対して170億ドルの融資と融資保証

3490～3770億ドルの中小・零細企業向けの休業補償・融資・減税

雇用主の毎月の給与支払いの250%に相当する額、一社最大1,000万ドル
の融資

- 休業補償として賃金の50%分の税額控除
 - 給与税支払いの延期・一部返済猶予
 - 企業が在宅勤務の機能を改善するために2億2100万ドル
 - 中小・零細企業向けの5億6200万ドルの融資プログラム
(劇場・芸術団体含む)
 - 経済開発庁に15億ドルを提供して州や地域社会への助成金を支援
-
- ・ トランプとペンス、全議員のファミリービジネスのプロジェクトからの
融資や投資を禁止する
 - ・ 石油産業と船舶業界には適応されない

出典ソース：

<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/748/text> (本法令全文)

<https://beta.documentcloud.org/documents/20059055-final-final-cares-act> (本法令全文)

<https://www.usatoday.com/story/news/politics/2020/03/25/coronavirus-mcconnell-schumer-trump-admin-announce-stimulus-deal/5076640002/>

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-03-26/pelosi-predicts-quick-stimulus-passage-and-pivot-to-next-steps>

<https://thehill.com/homenews/senate/489590-senate-passes-2-trillion-coronavirus-stimulus-package>

<https://www.npr.org/2020/03/25/818881845/senate-reaches-historic-deal-on-2t-coronavirus-economic-rescue-package>

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-8152471/Senate-pass-2-trillion-bailout-TODAY-McConnell-says-meaning-Trump-sign-Friday.html>

<https://www.politico.com/news/2020/03/25/whats-in-stimulus-package-coronavirus-149282>

<https://www.cnbc.com/2020/03/25/coronavirus-stimulus-bill-updates-whats-in-the-2-trillion-relief-plan.html>

<https://www.thewrap.com/how-the-2-trillion-coronavirus-stimulus-package-can-be-used-by-hollywood/>

https://www.huffpost.com/entry/senate-democrats-donald-trump-coronavirus-bill_n_5e7b77a6c5b62a1870d62d83?5b

<https://blogos.com/article/446366/>

「2.2兆ドル景気対策」への 批判・懸念：

2.2兆ドル景気対策への批判・懸念まとめ：

サンダース大統領候補やオカシオコルテス下院議員は、なぜ本法案に反対したのか？

- ・ 大企業に対する制限なき救済につながる
- ・ 大企業に対する5000億ドルの支援策は、リーマンショック時の「監視機能が足りない救済策」と酷似している
- ・ 5000億ドルの企業福祉基金には強い条件が課される。労働者の解雇、賃金や福利厚生削減、海外への雇用流出、労働者への生活賃金の支払いなどの問題は放置されている
- ・ 現金給付は、納税のできない低所得者や不法移民に届かない可能性が高い。
- ・ フードスタンプも対応額が少ない
- ・ 1500億ドルの地方行政支援も、人口50万人以上の都市に限られる。
- ・ 僻地の病院や学校の支援が抜け落ちている

この**440兆円**というお金は何??

新型コロナ対策の資金供給440兆円規模 米財務長官、FRBと景気下支えで連携 (2020/3/23 時事)

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020032300338&g=int>

ムニューシン米財務長官は22日、米テレビに対し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策に関連し、**中央銀行の連邦準備制度理事会（FRB）が最大4兆ドル（約440兆円）規模の資金供給ができるよう協力する**考えを示した。FRBの融資権限を拡大できる緊急制度を認め、企業の資金繰りを支える考えとみられる。

FRBは「最後の貸し手」として、非常時に財務長官の承認を得て、原則銀行のみとしている資金供給先をその他企業などに広げることが認められている。リーマン・ショック後に積極的に活用し、今回も企業が短期資金を調達するために発行するコマーシャルペーパー（CP）を購入するなど異例の措置を復活させた。

ムニューシン氏は詳細には言及しなかったものの、財務省がFRBの資金供給の後ろ盾になることで、企業や地方自治体の資金繰りを支えるとみられる。

「大企業に対する5000億ドルの融資」 についての問題も以下に取り扱う。

これは、簡単に言うと、「日銀が、446兆円分(5000億ドル分の融資枠のうち4250億ドル)ものETF買いを許可する法案」ということになる。

ケルトン教授推薦の記事 (2020/3/25 Huffpost)

https://www.huffpost.com/entry/senate-democrats-donald-trump-coronavirus-bill_n_5e7b77a6c5b62a1870d62d83?5b

法案の最終文は公表されていないが、立法草案によると、新しい法律はスティーブ・ムニューチン財務長官が監督する4.5兆ドルの企業救済基金を設立するが、実質的な制約はほとんどない。

一部の報道はこれを5,000億ドルのファンドとして報告していますが、**そのうち4,250億ドルは連邦準備制度理事会(FRB)によって10回以上活用され、数兆ドル規模のプログラムが生じることになるのです。**

また、この法案は、企業が今後6ヶ月間に最大10%の労働力を解雇することを許可しており、その後は制限もありません。

さらに、救済された企での株式買い戻しに対する法案の制限はあまりにも一時的すぎて効果を持ちません。救済された企業は、株主に配当金を支払うことさえできます。

救済金は、大企業の株主に流れます。民主党が確保した監督条件は純粹に偽装工作であり、監視委員が違反を報告することを可能にはしたが、実際にそれを防止または是正することを可能にしなかった2008年の銀行救済規定を複製しているにすぎません。

「それはパニックによる無謀な立法です」と、反独占擁護団体である「アメリカ経済自由プロジェクト」のエグゼクティブ・ディレクター、サラ・ミラーは声明で述べました。

「2008-2010年のベイルアウトで犯した過ちのほとんどを繰り返すでしょう」「アメリカ経済を根本的に変えてしまう」と彼女は付け加えた。

<https://static1.squarespace.com/static/5df44e0792ff6a63789b5c02/t/5e7a26a7ddb1ef32f8577256/1585063592031/Just+Say+N+o+to+the+Coronavirus+Coup.pdf>

実際に、今、経済的な緊急事態にあります。超富裕層や大規模なコングロマリットのためではありません。

月曜日、連邦準備制度理事会(FRB)は銀行セクターに対する本質的に無制限の支援を発表し、初めてその権限を利用して企業債務に直接融資しました。

ボーイングのデビッド・カルフーン最高経営責任者(CEO)は「他の選択肢を考える」と突っぱねました。

議会は、単に業界の株主を救うためだけでなく、業界自体を救うために設計されたプログラムを作成するのに十分な時間を持っていたはずで

この法律は、コロナウイルス大流行自体に対処するための材料を何も提供していない。**ニューヨーク州知事アンドリュー・クオモ(D)はすでに、「政策パッケージは、NY州の災害を沈静化させるための役には立たないだろう」と**言いました。

<https://twitter.com/ChrisJansing/status/1242839637950902273>

それは新しい資源を動員しないし、生産力を調達もしない。医療品供給の配達も改善しないし、新しい看護師を訓練もしない。代わりに、それは周りに膨大なお金を移動し、その動きをトランプ政権にまかせるだけです。

2008年の金融危機とそれに影響を与えた銀行救済は、アメリカの社会的な基盤に長期的な損害を与えました。金融セクターは本質的に犯罪シンジケートとなりました。詐欺決済は、ウェルズファーゴのような救済銀行のためのビジネスを行うための単純なコストとなりました。

https://www.huffpost.com/entry/why-does-wells-fargo-still-exist_n_5b80148ee4b0729515126185

ボーイングのCEOが救済法での援助を拒否 (2020/3/24The Hill)

<https://thehill.com/policy/finance/489255-boeing-ceo-says-company-may-reject-stimulus-if-treasury-seeks-equity-stake>

ボーイングのデビッド・カルフーン最高経営責任者(CEO)は火曜日、**同社の株式を財務省に与えることを意味するならば、経済救済法案の一部としての連邦援助を受け入れないと示唆した。**

ボーイングは、上院の2兆ドルの経済刺激法案で作成された5,000億ドルの企業援助プログラムから、600億ドルの連邦融資を要求している。この法案は、**政府が2008年に連邦救済資金を受け取った大手銀行に対して行ったように、財務長官が救済された企業の株式を取得することを可能にする。**

「私は、彼らが信用市場をサポートし、流動性を提供し、私たちの将来のために融資してくれることを可能にしてほしいと思います。それは本当に簡単なのです」と、彼は付け加えた。

【参考 2017年の記事】

メガバンクの「株式買い戻し」問題 (Huffpost)

https://www.huffpost.com/entry/big-banks-stock-buybacks_n_58efc608e4b0da2ff85f2153

JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は株主に宛てた年次書簡の中で、過去5年間に自社株257億ドルを買収したことを自慢し、株価をさらに押し上げるために別の「今年の大きな株式ブロック」を買い戻す可能性を示唆した。

株価が最高の状態で株の買い戻しをする「株式買い戻し」を行わせる政策は本質的に無意味です。最悪の場合、買い戻しは生産的な経済活動から資源を排出し、ウォール街にたやすく高値を提供します。

企業は株価を引き上げるために自分の株式を購入する:市場から株式を削除すると、残っている株式の価値が高まる。お金は企業の利権から株主に送金されます。

景気対策法案成立すれば、米財務省のバックストップ（後ろ盾）活用可能に

（ブルームバーグ） <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-03-26/Q7TH7SDWX2PY01>

J P モルガン・チェースの米国担当チーフエコノミスト、マイケル・フェロリ氏は「連邦準備制度は市中銀行に対する最後の貸し手から、より幅広い経済にとって最後の手段となる商業銀行に事実上シフトした」とみる。

景気対策法案では、F R B 融資のバックストップ（後ろ盾）として米財務省に4540億ドル（約50兆円）が配分されており、これにより規模と範囲の両方で歴史的規模の融資が実施可能になる。

この資金はF R B が米国の広範囲な借り手に大量の融資を提供するために活用できるものだ。

F R B のパウエル議長は26日午前にも異例の全米テレビインタビューで、「財務省からのバックストップ（後ろ盾）による損失吸収能力は1ドル当たり、事実上、10ドル相当の融資をサポートするのに十分だ」と述べ、「この融資については、弾薬がつかえることはない」と語った。

無制限の量的緩和（Q E）プログラムとF R B が強化した融資ファシリティーを合わせると、連邦準備制度のバランスシートは既に過去最高水準にある4兆7000億ドルから急拡大する見込みで、9兆－10兆ドルに達するというアナリストもいる。

FRBの治癒リスクは感染症よりもたちが悪い

(Yahoo ファイナンス) <https://finance.yahoo.com/news/feds-cure-risks-being-worse-110052347.html>

CPFF (コマーシャルペーパー資金調達施設) - 発行者からコマーシャルペーパー (オープン市場で割引形式で発行する無担保の約束手形) を購入します。

PMCCF (一次市場企業信用ファシリティ) - 発行会社から社債を購入します。

TALF(ターム・アセット・バック証券ローンファシリティ) - 資産担保証券の資金調達バックストップ。

SMCCF(二次市場企業信用ファシリティ) - 二次市場での社債および債券ETFの買い入れ。

MSBLP(メインストリートビジネス貸出プログラム) - 中小企業協会の取り組みを補完、適格な中小企業への貸出。

「FRBがこれを行うことは許されない」と警告したい。

そもそも中央銀行は、政府の保証を持つ証券に対してのみ購入または貸し出しが許可されています。

これには、米国債、ファニー・メイ(連邦住宅抵当公庫)やフレディ・マック(連邦住宅金融抵当公庫)が発行した住宅ローン担保証券や債務が含まれます。さらに、州債・市債も含めることができます。しかし貸し出しには上記のリストを含めないとすることもできます。

それでは、どのように彼らはこれを行うことができるでしょうか。**FRBは、これらの操作を行うために、各企業の特別目的事業体(SPV *注)に資金を提供します。財務省は、為替安定化基金を利用して、各SPVに株式投資を行い、「最初の損失」ポジション (最初の買い手) になります。**

これはどういう意味でしょう？本質的に、FRBではなく財務省が、これらすべての有価証券を購入し、ローンを後押しするのです。

この場合、FRBは銀行家として行動し、資金調達を行います。FRBは、これらの有価証券を購入し、所有者である財務省に代わってSPVの管理を処理するためにBlackRock Inc.（世界最大の投資会社）を雇いました。

言い換えれば、連邦政府は金融市場の広い範囲を国有化してしまいます。FRBはそれを行うためのお金を提供し、ブラックロックが実際の取引を行うのです。

事実上、FRBは財務省に印刷機へのアクセスを与えることになるのです。

これは、極端に言えば、政権はFRBを統制することではなく、FRBに対し、**選挙のために金融市場をかさ上げさせ、より多くのお金を印刷するよう指示できることを意味します。**トランプが再選すればNY株式市場で10000ポイント上げるためにSPVを利用する可能性さえあるのです。

*注：

SPV 【 Special Purpose Vehicle 】 特別目的事業体

SPVとは、**不動産や金銭債権といった資産を証券化する際に、原資産保有者が資産を譲渡する事業体のこと。**原資産保有者をオリジネーターと呼び、オリジネーターは資産をSPVに譲渡する。**SPVは譲渡された資産を担保に証券を発行して、投資家に売却する。**SPVは譲渡された資産を保有するだけの機関であるため、オリジネーターよりも信用力が高くなる。

資産を譲渡したオリジネーターは貸借対照表から、譲渡した資産を切り離すことができ、資産を圧縮するとともにリスクの一部を投資家に移転することができる。SPVにとっては、オリジネーターが倒産したとしても、影響が受けることなく、倒産隔離することができる。

SPVが発行する証券はキャッシュフローの受取について優先劣後構造をつけることができる。最も優先順位が高い証券をシニア(優先証券)、最も優先順位が低い証券をエクイティ、その間に入るものにメザニン証券という。

1970年代に米国で住宅ローンが証券化されたのに始まり、クレジットカード債権、リース債権、不動産など様々な資産に拡大している。

**日本でも食料供給が不足する
可能性が高い。**

政府とマスコミは「食料品の供給が足りなくなることはない」とプロパガンダしているが、米国の2.2兆ドル法案に「農作物供給を守るための予算」の項目があることから、米国のように供給支援しなければ、食料品が足りなくなる可能性が高いことが推測できる。

また、食料という実物が足りなくなる前に、高インフレが起こるため、この問題は非常にセンシティブであると認識できる。

特に食料自給率4割以下のわが国ではなおさらだ。

政府に農産物の供給支援を強く求める必要があるだろう。

米国での報道を中心に、食料供給に関する記事を追ってみる。

米国は、今回の2.2兆ドル経済対策パッケージに、農民、牧場主のための救済金として240億ドルを計上している。

この救済金には、USDAが農場経済の安定化に使用する裁量権を持つ、金融機関を介した農業支援金140億ドル、**農場主や牧場主に、穀物や野菜、家畜や乳製品の安定供給を支援するための95億ドル**が含まれる。

また、共和党John Hoeven上院議員(R-N.D.)らは、農業緊急支援策を200億ドルに、USDAの借入上限を500億ドルに上げるよう求めている。

(2020/3/25 Politico)

<https://www.politico.com/news/2020/03/25/whats-in-stimulus-package-coronavirus-149282>

農作物の供給不足の発生は、MMTerのジェームズ・ガルブレイス教授(ケネディの経済顧問ジョン・ガルブレイスの息子)にも指摘されている。

▼ ガルブレイス教授「米国がコロナウィルスに打ち勝つ方法」

朴勝俊・関西学院大学教授訳

・グローバル化によるサプライチェーンの海外依存が進み、危機に脆弱な社会になった。
中国・インドのサプライ停止と、国内の供給停滞が重なれば、高インフレになり低所得者が見捨てられる。

- ・戦時中に行った様に供給リソースの配分（**配給制**も求められるかもしれない）
- ・本法案で決まったようにFRBは病院やサプライ企業の債権を買う必要もある。
- ・供給不足になったら政府が強権的に統制する他ない。

(2020年03月23日)

<https://economicpolicy.jp/2020/03/27/1223/>

国連が警告「数週間で、世界的な食糧不足が到来する見込み」

農場労働者の不足や輸出を禁止する各国政府によって、今後数週間で食料不足が現れる可能性がある。国連の食料農業機関のチーフエコノミストが警告した。

カザフスタンはすでに小麦粉の輸出を禁止し、そばと野菜を制限。
世界第3位の米輸出国であるベトナムは、米の輸出契約を一時的に停止した。
世界最大の小麦輸出国であるロシアも輸出制限を予定する。
(2020年03月27日 SUN、NYタイムス、ガーディアン)

<https://www.thesun.co.uk/news/11267462/coronavirus-food-shortage-un/>

<https://www.nytimes.com/reuters/2020/03/27/world/europe/27reuters-health-coronavirus-trade-food-factbox.html>

<https://www.theguardian.com/global-development/2020/mar/26/coronavirus-measures-could-cause-global-food-shortage-un-warns>

アメリカで実際に何が起きているか
見てみよう。

2020年3月17日付けのFDA（アメリカ食品医薬品局）の報告

（3/30現在、FDAの以降の報告はない）

<https://www.fda.gov/food/food-safety-during-emergencies/food-safety-and-coronavirus-disease-2019-covid-19>

Q：食糧不足はありますか？

全国的に食品が不足しているわけではありませんが、食料品店の特定の食品の在庫が、店が補充できるようになる前に一時的に不足する場合があります。食品の生産と製造は米国全体に広く分散しており、サプライチェーンで広範囲にわたる混乱は報告されていません。

FDAは、業界と連邦および州のパートナーと協力して、不足がないか食品サプライチェーンを注意深く監視しています。私たちは食品メーカーや食料品店と定期的に連絡を取り合っています。

三月中旬の時点では、アメリカは焦りは見られない。

地域閉鎖対策が小規模農家の農産物販売能力を妨げている。

多くの農家の**市場がアメリカ全土で閉鎖**され、**市場価格が崩壊**した。

(株価暴落と先物取引の暴落に引きずられる形で一時は価格が下がったが、**現在は価格上昇に転じている**。24日のAgriculture.com)

USDAは、学校閉鎖の影響を受けた農村部の学生に100万食の食事を届けるために取り組んでいると発表した。(2020年03月17日 Modern Farmer)

<https://modernfarmer.com/2020/03/your-farm-related-covid-19-news-roundup/>

最新のファームジャーナル・パルス世論調査によると、**農家や牧場主の79%がコロナウイルスが事業に及ぼす影響に懸念**している表明した。

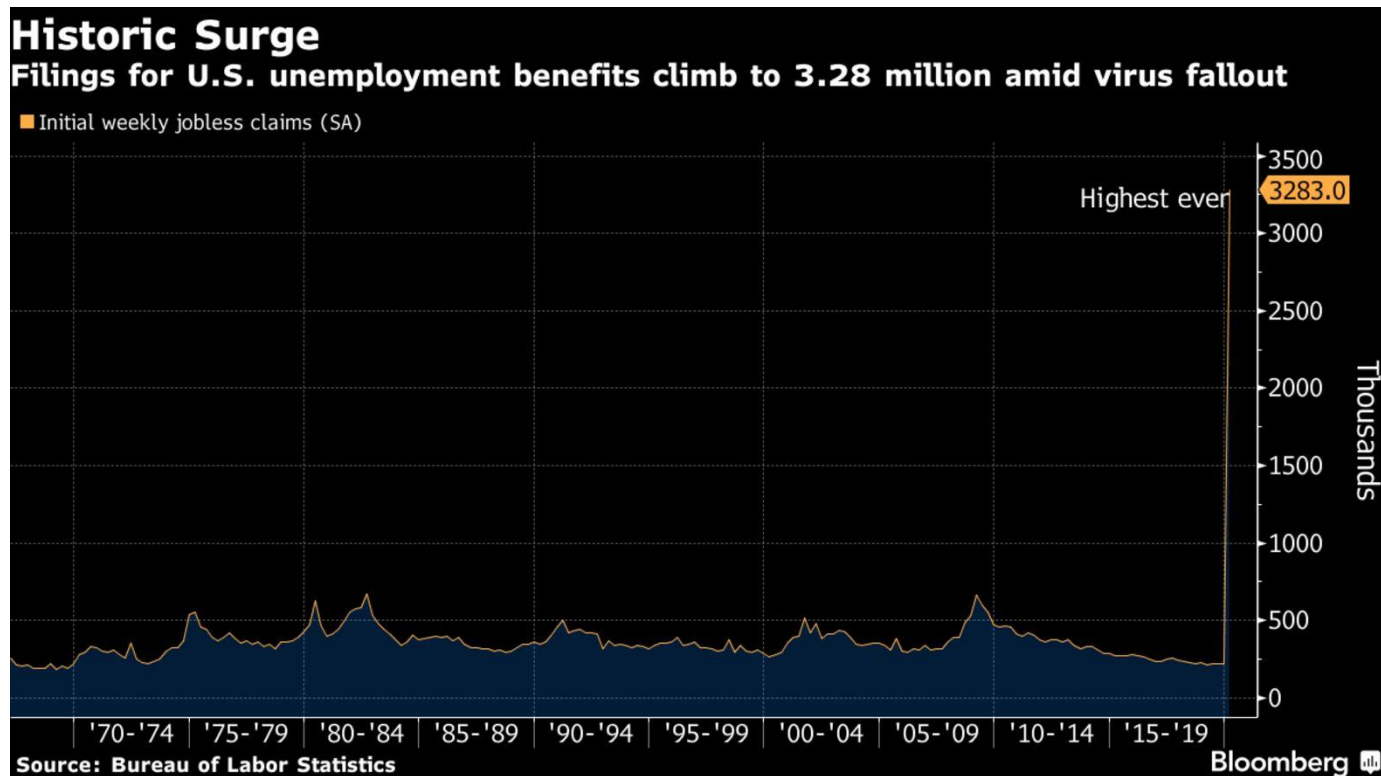
(2020年03月18日 農業ジャーナルAG web)

<https://www.agweb.com/article/covid-19-coverage-farmer-concern-rises-us-canada-border-closes>

この後、3月20日前後に、全米広域に外出禁止令が出され、状況が一変する。

米労働省が26日発表した**先週の新規失業保険申請件数は、過去最多の328万件に増加**した。エコノミストの予測は440万人とされる。また、GDPは1947年以来最大の落ち込みになるとも予想される。(2020年03月26日 ブルームバーグ)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-03-26/u-s-jobless-claims-surged-to-record-3-28-million-last-week>



食料品価格は一時、株価下落とともに下落したが、再び上昇に転じている。
市場アナリストのレイ・グラバンスキー氏は、食品生産者が予想していたよりも速く**食品需要が増加**していると語る。

肉を備蓄する買い物客は、卸売牛肉価格を記録的な水準に跳ね上げた。

また、学校閉鎖に伴い、農家は育児と労働を同時に行わなければならないため、労働環境も悪化している。(2020年03月24日 agriculture.com)

<https://www.agriculture.com/news/business/what-farmers-need-to-know-about-covid-19>

一部の食品価格は消費者による買いだめや、急激なドル高で消費国の輸入価格が上昇したことを背景に既に上昇している。

シカゴの**小麦先物は3月に入り6%超の上昇**となり、米国の**牛肉卸売価格は今週、15年以来の最高値**を記録した。**卵の価格も上昇**している。

(2020年03月27日 ブルームバーグ)

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200327/mcb2003271250016-n1.htm>

ニューヨーク大学(NYU)の経済学教授ヌーリエル・ルービニ氏
「**食品サプライチェーンの封鎖を解除することが重要だ**。例えば、カリフォルニア州には果物や野菜を収穫するのに**十分な労働者が必要だ**。

ウイルスとの闘いは3か月から9か月以上続くが、ロックアウトした都市にはパンデミックの第二派が襲い掛かる可能性が高い。ウイルスが突然変異しパンデミックの第二派が訪れた時は、**高インフレの可能性はさらに高くなる**」

(2020年03月27日 agriculture.com)

<https://www.agriculture.com/news/business/what-to-expect-from-the-covid-19-financial-fallout>

次に、ヨーロッパの食料供給状況も見てみよう。

ヨーロッパでは早い時期から「**食料供給の危機**」
が警告され、その対策も進められている。

英国の食糧供給システムが機能しない理由 (2020年3月22日 ガーディアン)

<https://www.theguardian.com/environment/2020/mar/22/tim-lang-interview-professor-of-food-policy-city-university-supply-chain-crisis>

WHOのコンサルや下院の顧問なども務めたロンドン市立大学・食料政策学教授のティム・ラング氏は、「事態はまさに悪化している。我々はすでに戦後類を見ない課題に直面している。英国は事実上、**戦時中規模の食糧危機に直面**している」と警鐘を鳴らした。

「私たちは容易に崩壊するおそれのある非常に脆弱なお手軽サプライチェーンに依存している。食べ物の約50%しか生産せず、残りは輸入品に頼っているのだ」

「驚異的な**所得と資産の格差**があるために、（価格高騰により）**食料品へのアクセスにも格差の影響が出る**」

ヨーロッパから収穫労働者が消え、農家が食糧供給について警告 (2020/3/27 Financial Times)

<https://www.ft.com/content/e27a9395-db47-4e7b-b054-3ec6ba4cbba3>

ドイツ、イギリス、フランスはすべて、学生やサービス業などの休業した産業や失業者を農場に募集しようと奮闘しているが、この災害は、農業業界に雇用の新しい道を確立する余地をほとんど残さない。

コロナウイルスの発生により国外旅行が禁止され、年間数十万人の季節労働者の流入が止まったのだ。

「私たちはできることを全てしなければなりません…。収穫できなければ、今年の作物は失われます」と農場主は語った。

チャタムハウス（王立国際問題研究所）の研究者は「物流サプライチェーン分野に大幅な労働力不足が見られる。移民労働者不足になると供給不足が起こる」と語る。

フランスの農民組合であるFNSEAによると、ロワール渓谷の農作業には、フランスだけでも今後3か月で20万人の労働者が必要になる。収穫期間全体で約80万人が必要だ。その3分の2は、中央および東ヨーロッパ、チュニジア、モロッコを含む海外から来ている。

ドイツの農民組合であるDBVによると、ドイツは年間30万人の東ヨーロッパの季節労働者に依存している。同じく英国も毎年8万人の労働者に依存している。

ヨーロッパの**シェンゲン協定圏**では、**外部からの訪問者を30日間禁止**されている。ドイツは季節労働者の入国を禁止した。オーストリア、ハンガリーなどの国々も国境を閉鎖し、東ヨーロッパからの陸路を遮断している。

ドイツは失業者に農場で働くよう呼びかけ、一方フランスの農業大臣ギヨーム氏も失業者に農場労働を求めた。

英国の就職活動団体、チャリティ・コンコルディアの最高経営責任者は、**農場労働募集**により、ジャーナリストやプロのラグビー選手を含め、8,000の関心の表明が得られたと語った。別の採用担当者は、操業を停止しているホテルチェーンと交渉中だ。

フランスの失業庁は、農家と労働者をマッチングするウェブサイトを作成した。英国政府は、パンデミックの中で農場労働者を「主要労働者」と宣言し、農業組合と毎日連絡を取り合っている。

国連食糧農業機関の上級エコノミスト・アブドル・レザアッバシアン氏は「**[危機が]夏まで続くと、大きな打撃となる**」と語った。

欧州では、国境が封鎖され、東欧からの季節労働者の移動が制限され、労働力不足が起こっている。

日本でも同じような状況になることが懸念される。
もはや**日本の農業に欠かせない技能実習生がアジア諸国から入国できない状況にある。**

▼コロナで実習生来ない、農水産業に労働力不足

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57221090V20C20A3L41000/>

日本の農業現場も大変な状況。外国人技能実習生に依存してきたツケですが(実習生への賃金未払いなどの問題も周知のところ)。しかし短期的には労働力不足では生産も滞ります。日本のリーダーは仏農相のように呼び掛けられますか？
政府はこうした場所への人材投入支援をすべきではないか。

(2020年03月26日 日経新聞)

PARC・内田聖子

<https://twitter.com/uchidashoko/status/1244160320777506817>

食料品の供給体制が万全なはずの中国であっても、ひとたび豚コレラのような事案が起こっただけで、供給能力が毀損されることになり、その影響が「インフレ率の上昇」という形で国民生活を脅かすことになる。

但し、中国のエンゲル係数は28.2%、日本は25.5%

中国の豚肉摂取量は、年間一人当たり29.1kg(全食肉の7割)、日本は14.3kg

【参考】2019年11月の記事

▼中国物価3.8%上昇 7年9カ月ぶり高水準

2019/11/9 日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51986430Z01C19A1NNE000/>

豚肉価格は前年同月比2倍になり、これだけでCPIを2.43ポイント押し上げた。アフリカ豚コレラのまん延で豚の飼育頭数が大幅に減り、需給がひっ迫している。

豚肉の代替として需要が高まった牛肉は20%、羊肉は16%上がった。食品価格全体は11%上がった。

中国の物価全体も3.8%も上昇した。

日本の小麦の輸入をとりまく状況にも注目したい

- ・ ロシアやカザフスタンは小麦の輸出を規制。米国も規制するかもしれない。いっぽう中国なども米などの穀物の確保に動く。
- ・ 日本の小麦の輸入依存は87%
- ・ 小麦の輸入元は米国53%、カナダ27%、オーストラリア18%
- ・ 年間消費量は、米54kgに対し小麦32kg
- ・ 日本の小麦備蓄量は2.3カ月（70日）
- ・ 日本の小麦価格に影響を与えるシカゴ先物取引相場はすでに6%上昇

食料価格危機が再燃兆し「戦時中と同様措置の可能性」 一部で穀物輸出規制

(03月27日 ブルームバーグ)

主要な小麦粉輸出国である**カザフスタン**は今週、ニンジン、砂糖、ジャガイモに加え、**小麦粉の輸出を停止**した。セルビアもひまわり油などの輸出を禁止。

世界第3位の米輸出国であるベトナムは、米の輸出契約を一時的に停止した。

世界最大の小麦輸出国であるロシアも小麦や他の穀物の輸出制限を予定、規制を政治的材料にするかもしれない。ドナルド・トランプの他の商品の貿易戦争に対する熱意を考えると、**米国の立場も疑わしい。**

ウクライナも小麦の輸出制限に乗り切るかもしれない。

世界最大のコメの生産国である**中国は政府によるコメの購入量を過去最高水準まで引き上げる**と発表した。主要な小麦の輸入国であるアルジェリアとトルコは主食確保のため、小麦の国際入札の実施を発表したほか、モロッコは6月中旬まで小麦の輸入関税を凍結することを決めた。

(参照記事：ブルームバーグ、NYタイムス、ガーディアン)

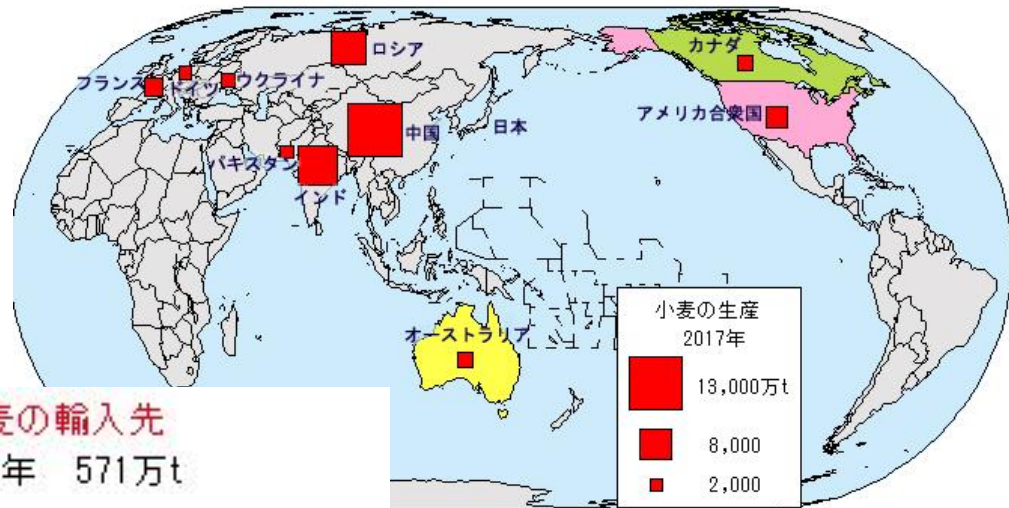
<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200327/mcb2003271250016-n1.htm>

<https://www.nytimes.com/reuters/2020/03/27/world/europe/27reuters-health-coronavirus-trade-food-factbox.html>

<https://www.theguardian.com/global-development/2020/mar/26/coronavirus-measures-could-cause-global-food-shortage-un-warns>

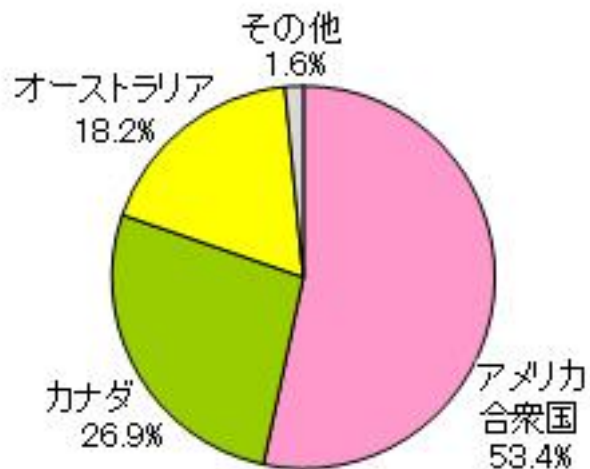
小麦の生産トップ10と 日本の輸入先 (帝国書院)

<https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/map/index02.html>



小麦の輸入と国内生産の割合
2017年

小麦の輸入先
2017年 571万t



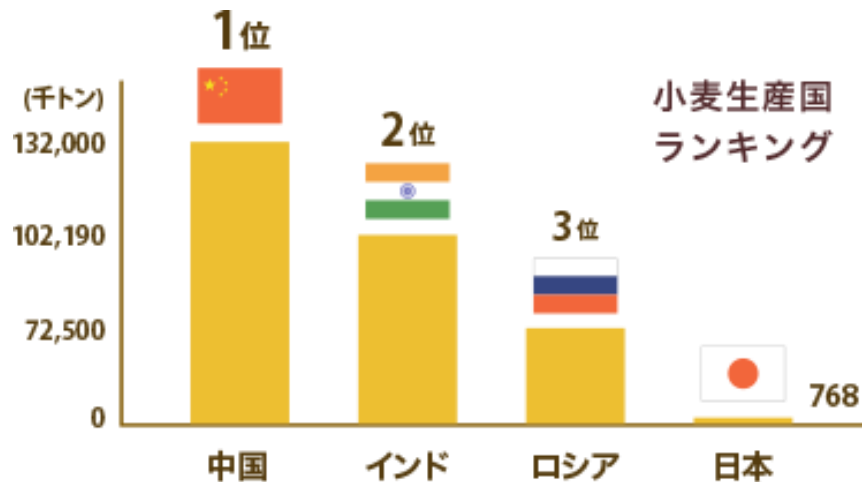
2007年4月より、輸入小麦の売渡価格については、年間を通じて固定的な価格で売り渡される標準売渡価格制度が廃止され、新たに、**小麦の国際相場等の動向を輸入小麦や小麦粉及び小麦粉を使用した製品の国内価格に適切かつ迅速に反映されること等を目的として相場連動制が導入されました。**

(小麦の売渡価格は年2回改定されるとともに、小麦の国際相場や為替相場等の影響が自動的に小麦の売渡価格に反映される) - 日清製粉HPより

<https://www.nisshin.com/entertainment/sittoku-note/>



一年間の消費量比較



シカゴの小麦先物は3月に入り6%超の上昇

(2020年03月27日 ブルームバーグ)

<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/200327/mcb2003271250016-n1.htm>

穀物相場

輸入小麦の価格には
シカゴ相場が影響する

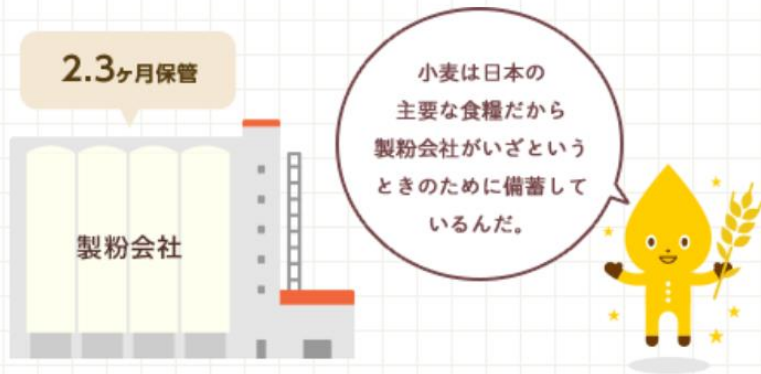
シカゴ相場とは、アメリカで最も取引量の多い商品取引所で形成される農産物の取引価格のことで、穀物では特にとうもろこし、大豆、小麦が国際的な指標になっています。



2.3ヶ月間

輸入された小麦は
一定期間保管される

輸入された小麦はどれくらいで小麦粉になるのでしょうか。小麦は主要食糧であることから、国家貿易制度のもとで、製粉会社が2.3ヶ月間の小麦を備蓄することが決まっています。輸入された小麦がすぐに加工されて小麦粉になるわけではありません。



<https://www.nisshin.com/entertainment/sittoku-note>

では、どうすれば良いのか？

・労働力の移動

コロナ恐慌の影響で休業や失業を余儀なくされた観光やサービス、イベント業などの遊休労働力を、農業や食品生産等の食料供給を支える業界に移動する。

・公共による雇用（Job Guarantee）

政府が生活賃金以上で、手当もつけて遊休労働力を雇用する。

・政府による供給コントロール

最悪の場合は、足りなくなった生産物を強制的に配分するために、政府が強権的に配給制度にするしかない。

